

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 渡辺 光潤

TEL 03-3545-4731

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成23年6月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,362	△9.0	△277	—	△204	—	△404	—
22年3月期	4,794	△11.5	△243	—	△183	—	△218	—

(注) 包括利益 23年3月期 △513百万円 (—%) 22年3月期 △249百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△23.43	—	—	—	—
22年3月期	△12.63	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,000	2,647	66.2	153.29
22年3月期	4,294	3,129	72.9	181.22

(参考) 自己資本 23年3月期 2,647百万円 22年3月期 3,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△95	117	△3	699
22年3月期	△74	133	△1	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,890	△8.2	△235	—	△200	—	△204	—	△11.82
通期	4,355	△0.2	△157	—	△100	—	△108	—	△6.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,044,715 株	22年3月期	18,044,715 株
② 期末自己株式数	23年3月期	777,901 株	22年3月期	777,008 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,267,392 株	22年3月期	17,268,590 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	376	△13.1	46	△24.6	127	△4.0	△424	—
22年3月期	433	△29.1	61	—	133	—	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△24.59	—
22年3月期	△12.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	3,400	—	2,782	—	81.8	—	161.16	
22年3月期	3,755	—	3,284	—	88.1	—	190.20	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,782百万円 22年3月期 3,284百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187	△13.9	64	△21.6	63	—	3.68
通期	374	△0.6	114	△10.8	△135	—	△7.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(貸貸等不動産関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(企業結合等に関する状況)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 表示方法の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期(百万円)	4,362	△277	△204	△404
平成22年3月期(百万円)	4,794	△243	△183	△218
前期比(%)	91.0	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長による需要拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな回復基調にありましたが、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢・所得環境の不安もあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により消費者の購買意欲を大きく減退させる状況となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化を図るとともに、マーケティング力を強化して3基幹ブランド(「銀座山形屋」「サルトリア プロメッサ」「ミスターナ」)毎のお客様像をよりはっきりさせながら、お客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイド販売の注力に取り組むとともに、粗利益率改善に努め下記の施策を実行いたしました。

- ① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・販売体制すべての分野において、新しい価値観を共有し、訴え続ける集団をつくり続けてまいりました。
- ② ブランドにつきましては、従来の「銀座山形屋」を50才から60才に、本物志向でファッション性の高い40才前後を中心とした「サルトリア プロメッサ」、ベーシックデザインを基本とした婦人服「ミスターナ」を3基幹ブランドとし、オーダーメイドを柱として「お客様の満足度」を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。
- ③ 3基幹ブランドの他に、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」および、20才から30才に向けての高感度でリーズナブルな価格のオーダーブランド「ブレフ」についても継続的に将来に向かって育成してまいりました。
- ④ 製造事業会社において「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」の結集による「オリジナル商品の企画開発・縫製」を強化し、紳士服部門におきましては、盛夏における「シャツタイプの軽く・涼しいライトジャケット」「スマートシルエットで穿きやすく足長に見えるニュースリムパンツ」・「伝統的なシルエットを基本としたスーツ(ニュートラッドモデル)」を開発導入してまいりました。
婦人服部門におきましては、「羽織る感覚の重(ひとえ)ジャケットの拡大」「今日的シルエットのジャケット・スカートのサイズ拡大」など、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいりました。

〈当社グループの営業の経過及び成果〉

3月11日の東日本大震災の発生による事業への直接的影響はオーダーメイドスーツを生産する岩手工場が約7日間の操業停止および仙台営業所の営業を休止したことなど軽微なものにとどまりましたが、計画停電・自粛ムードの広がりなどによる消費活動の急速な落ち込みを受けた結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高43億6千2百万円(前期比9.0%減)となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減(前期は8.3%減)と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅、当期28.2%減(前期は26.6%減)と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は2億4百万円(前期は1億8千3百万円の経常損失)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は4億4百万円(前期は2億1千8百万円の当期純損失)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード25店舗、日本ソーイング(株)5店舗であり、グループ合計で30店舗となっております。

〈当社の営業の経過及び成果〉

当期における売上高は3億7千6百万円(前期比13.1%減)、経常利益は1億2千7百万円(前期比4.0%減)となりました。

〈次期の見通し〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期(百万円)	4,355	△157	△100	△108
平成23年3月期(百万円)	4,362	△277	△204	△404
前期比(%)	99.8	—	—	—

今後の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様像をよりはっきりさせながらグループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、40億円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が1千8百万円、商品及び製品が1千8百万円、原材料が1千6百万円等増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、前連結会計年度と比較して2億2千万円減少し25億1百万円となりました。退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1億8千8百万円増加し、13億5千3百万円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を2億1千9百万円計上した一方で、未払金が4千4百万円減少したことによるものが主な要因であります。

純資産の部においては、当期純損失4億4百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して4億4百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は7千7百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億9千6百万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務の計上による資金の増加2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円による資金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少3百万円がありました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	74.8	73.5	72.9	66.2
時価ベースでの自己資本比率 (%)	54.0	71.9	58.2	54.0	36.4
債務償還年数 (年)	2.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.4	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現時点では納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産への急激なシフトは行なわれておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

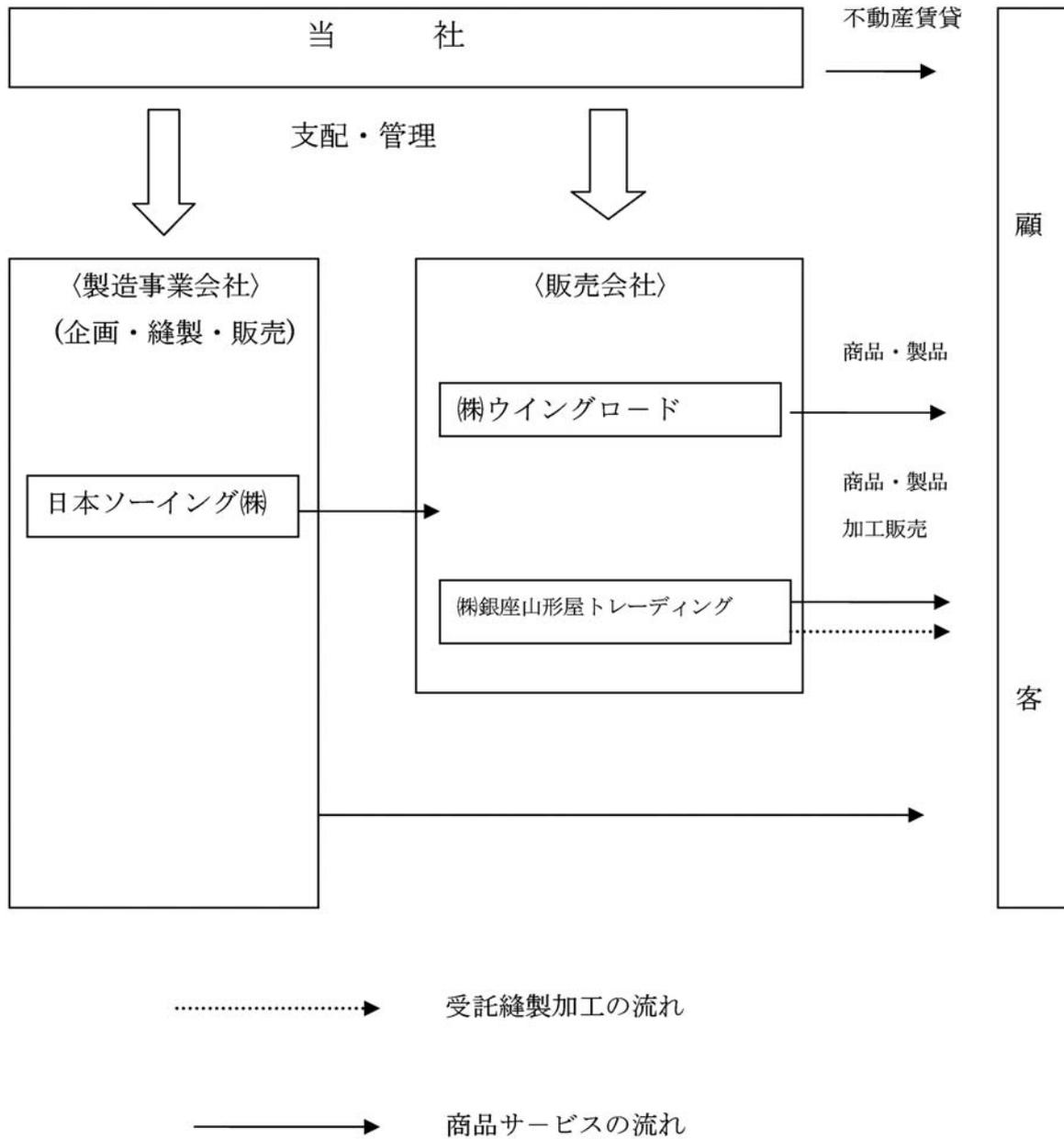
⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



連結子会社

日本ソーイング(株)	紳士服・婦人服の受託縫製加工・商品企画・受託加工販売・ネット販売・店舗販売
(株)ウイングロード	紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売
(株)銀座山形屋トレーディング	紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高対経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様像をよりはっきりさせながら、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

- ① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テーラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切にしている集団をつくりあげてまいります。
- ② ブランド作り2年目として、104年の歴史の中で培った「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いを提案し、ジャケット&スラックスの着回し・オーダーによるニットジャケット・秋冬のオーダーコート強化してまいります。ファッション性を重視した本物志向の「サルトリア プロメッサブランド」は、ナポリクラシックモデル・コアナポリクラシックモデルに続きフィレンツェカットモデルを投入し展開強化してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、ベーシックライン・エレガンスラインでの独自のパターンオーダーメイドシステムを強化してまいります。この3基幹ブランドを、オーダーメイドの柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいります。
- ③ 3基幹ブランドの他に、20才から30才をターゲット層とした「プレフブランド」を第4のブランドとして色・柄・スタイル・価格において新しい提案をしてまいります。また、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」についても強化継続してまいります。
- ④ 製造部門におきましては、岩手工場においてTSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげてまいりましたが、この手法を北海道工場・福岡工場にも導入し、それぞれの工場の特徴を生かした生産体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいります。また、東日本大震災の影響を鑑み、岩手工場中心の仕組みから各工場への機能分散も検討してまいります。
- ⑤ このほか製造部門は、職人技の承継・縫製人員の若返り化・教育訓練の強化を実施し、縫製グレードアップ・品質向上に注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事総務・経理財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,390	699,126
受取手形及び売掛金	537,007	404,647
商品及び製品	148,151	166,520
仕掛品	20,163	15,229
原材料	125,720	142,224
その他	63,144	76,251
貸倒引当金	△2,426	△4,710
流動資産合計	1,572,152	1,499,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,271	864,598
減価償却累計額	△691,562	△712,836
建物及び構築物（純額）	145,709	151,762
機械装置及び運搬具	496,184	518,312
減価償却累計額	△454,999	△467,691
機械装置及び運搬具（純額）	41,184	50,620
工具、器具及び備品	76,446	74,253
減価償却累計額	△64,237	△61,401
工具、器具及び備品（純額）	12,208	12,851
土地	199,879	199,879
リース資産	17,524	17,524
減価償却累計額	△3,086	△6,566
リース資産（純額）	14,438	10,958
有形固定資産合計	413,420	426,071
無形固定資産		
電話加入権	6,777	6,321
その他	424	4,109
無形固定資産合計	7,201	10,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,863	1,010,416
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
敷金及び保証金	989,090	826,217
その他	121,464	130,336
貸倒引当金	△131,270	△113,996
投資その他の資産合計	2,301,441	2,064,739
固定資産合計	2,722,063	2,501,243
資産合計	4,294,216	4,000,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,840	181,766
未払金	153,615	109,366
リース債務	1,481	3,900
未払法人税等	11,125	11,178
未払消費税等	28,791	29,445
ポイント引当金	36,914	36,735
その他	159,600	160,963
流動負債合計	568,367	533,356
固定負債		
リース債務	15,564	9,370
退職給付引当金	478,343	492,135
役員退職慰労引当金	91,869	89,013
預り保証金	10,800	10,200
資産除去債務	—	219,429
固定負債合計	596,577	820,149
負債合計	1,164,945	1,353,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	△371,027	△775,681
自己株式	△79,151	△79,225
株主資本合計	3,160,329	2,755,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,058	△108,575
純資産合計	3,129,270	2,647,026
負債純資産合計	4,294,216	4,000,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,183,481	3,755,598
受託加工売上高	611,224	607,174
売上高合計	4,794,705	4,362,773
売上原価		
製商品売上原価	1,826,964	1,585,697
受託加工売上原価	485,942	477,828
売上原価合計	2,312,907	2,063,526
売上総利益	2,481,798	2,299,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,274	175,414
広告宣伝費	201,518	196,086
ポイント引当金繰入額	9,768	—
給料及び手当	1,000,350	985,599
退職給付費用	40,637	45,356
役員退職慰労引当金繰入額	4,851	3,443
減価償却費	20,315	21,471
賃借料	540,694	473,081
その他	725,260	676,183
販売費及び一般管理費合計	2,725,671	2,576,636
営業損失(△)	△243,873	△277,389
営業外収益		
受取利息	3,675	3,149
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	14,165	13,215
雑収入	16,803	24,186
営業外収益合計	63,839	79,742
営業外費用		
支払利息	488	537
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	3,078	6,396
営業外費用合計	3,806	7,046
経常損失(△)	△183,840	△204,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,464	14,990
資産除去債務履行差額	—	3,239
固定資産売却益	※1 36	※1 10
特別利益合計	34,500	18,240
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,082	※2 566
固定資産処分損	※3 30,399	※3 1,213
投資有価証券評価損	1,480	—
減損損失	※4 26,885	※4 1,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
特別損失合計	59,846	209,879
税金等調整前当期純損失(△)	△209,186	△396,332
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,321
少数株主損益調整前当期純利益	—	△404,653
当期純損失(△)	△218,085	△404,653

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△404,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △108,575
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	△108,575
包括利益	—	△513,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 △513,229
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
前期末残高	△444,611	△371,027
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△218,085	△404,653
当期変動額合計	73,583	△404,653
当期末残高	△371,027	△775,681
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△74
当期変動額合計	△120	△74
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,378,535	3,160,329
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△218,085	△404,653
自己株式の取得	△120	△74
当期変動額合計	△218,205	△404,727
当期末残高	3,160,329	2,755,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,024	△31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,083	△77,516
当期変動額合計	△51,083	△77,516
当期末残高	△31,058	△108,575

株式会社銀座山形屋(8215)平成23年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,398,559	3,129,270
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△218,085	△404,653
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,083	△77,518
当期変動額合計	△269,288	△482,244
当期末残高	3,129,270	2,647,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△209,186	△396,332
減価償却費	40,613	55,071
減損損失	26,885	1,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,464	△14,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,918	13,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,304	△2,856
受取利息及び受取配当金	△32,869	△42,339
固定資産除却損	1,082	561
投資有価証券評価損益(△は益)	1,478	—
支払利息	488	537
有形固定資産売却損益(△は益)	△36	△10
投資事業組合運用損益(△は益)	239	113
売上債権の増減額(△は増加)	72,097	126,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,012	△29,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,910	4,926
その他	24,841	△51,399
小計	△99,341	△128,203
利息及び配当金の受取額	32,874	42,338
利息の支払額	△488	△537
法人税等の支払額	△7,737	△8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,692	△95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,544	△64,036
有形固定資産の売却による収入	1,250	10
投資有価証券の取得による支出	△1,688	△1,781
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,503	5,078
差入保証金及び敷金の預入による支出	△428	△4,242
差入保証金及び敷金の返還による収入	136,053	166,864
貸付金の回収による収入	14,705	24,196
その他	△4,745	△8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△120	△73
リース債務の返済による支出	△1,734	△3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△3,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,560	18,735
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	※ 680,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 680,390	※ 699,126

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は349千円増加、経常損失は349千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、206,726千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は221,712千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,885千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>上尾店(埼玉県上尾市)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,192千円、内訳 建物及び構築物22,142千円、機械装置及び運搬具480千円、工具、器具及び備品2,722千円、リース資産846千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として693千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円	建物及び構築物	734千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	137千円	計	1,082千円	固定資産撤去費用	30,399千円	計	30,399千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件	遊休	電話加入権	——	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失1,723千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>本社営業所</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272千円、内訳 建機械装置及び運搬具)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として450千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	226千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具、器具及び備品	219千円	電話加入権	4千円	計	566千円	固定資産撤去費用	1,213千円	計	1,213千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	本社営業所	遊休	電話加入権	——
機械装置及び運搬具	36千円																																																				
計	36千円																																																				
建物及び構築物	734千円																																																				
機械装置及び運搬具	210千円																																																				
工具、器具及び備品	137千円																																																				
計	1,082千円																																																				
固定資産撤去費用	30,399千円																																																				
計	30,399千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件																																																			
遊休	電話加入権	——																																																			
機械装置及び運搬具	10千円																																																				
計	10千円																																																				
建物及び構築物	226千円																																																				
機械装置及び運搬具	115千円																																																				
工具、器具及び備品	219千円																																																				
電話加入権	4千円																																																				
計	566千円																																																				
固定資産撤去費用	1,213千円																																																				
計	1,213千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗及び営業所	機械装置及び運搬具	本社営業所																																																			
遊休	電話加入権	——																																																			

(連結包括利益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△513,229千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△513,229千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△108,575千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	△108,575千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	777,008	893	—	777,901
合計	777,008	893	—	777,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加893株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">680,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">680,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	680,390千円	現金及び現金同等物	680,390千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">699,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">699,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	699,126千円	現金及び現金同等物	699,126千円
現金及び預金勘定	680,390千円								
現金及び現金同等物	680,390千円								
現金及び預金勘定	699,126千円								
現金及び現金同等物	699,126千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両 (「機械装置及び運搬具」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
取得価額相当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			9,759千円	1年内
1年超			13,914千円	1年超
合計			23,673千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			10,545千円	支払リース料
減価償却費相当額			10,138千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			498千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内			55,332千円	1年内
1年超			56,607千円	1年超
合計			111,940千円	合計
				合計
				69,052千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,835	315,910	108,925
	その他	—	—	—
	小計	424,835	315,910	108,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,586	784,034	△139,448
	その他	—	—	—
	小計	644,586	784,034	△139,448
合計		1,069,421	1,099,945	△30,523

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 7,774千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,478千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,407	274,358	96,049
	その他	—	—	—
	小計	370,407	274,358	96,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627,542	831,848	△204,306
	その他	—	—	—
	小計	627,542	831,848	△204,306
合計		997,949	1,106,206	△108,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 2,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 △689,405千円	退職給付債務 △702,473千円
年金資産残高 211,062千円	年金資産残高 210,337千円
退職給付引当金 △478,343千円	退職給付引当金 △492,135千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 63,152千円	勤務費用 63,840千円
退職給付費用合計 63,152千円	退職給付費用合計 63,840千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありませので、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	—	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,938,452	1,938,452	△1,938,452	—	—	—
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	△1,908,146	4,362,773	—	4,362,773
セグメント利益又は損失 (△)	△222,798	△77,512	△39,886	△340,198	46,611	△293,586	16,196	△277,389
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	△1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	10,297	4,113	17,516	31,928	16,110	48,038	—	48,038
減損損失	1,723	—	30,443	32,116	—	32,166	△30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	—	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 1.9					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 1.9					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 181円 22銭	1株当たり純資産額 153円 29銭
1株当たり当期純損失金額(△) △12円 63銭	1株当たり当期純損失金額(△) △23円 43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,129,270	2,647,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,129,270	2,647,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△218,085	△404,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△218,085	△404,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(企業結合等に関する状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	3,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	△506,453	△518,424
建物(純額)	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	△26,975	△27,432
構築物(純額)	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	△299	△1,973
車両運搬具(純額)	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	△27,643	△23,775
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	—
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	△1,788,475	△2,249,404
関係会社株式評価引当金	△82,000	—
投資その他の資産合計	2,598,840	2,259,397
固定資産合計	3,100,128	2,747,017
資産合計	3,755,033	3,400,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 58,991	※1 51,644
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	—	707
預り金	※1 137,762	※1 246,765
流動負債合計	217,955	317,766
固定負債		
退職給付引当金	179,925	180,098
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	—	45,500
固定負債合計	252,723	300,297
負債合計	470,679	618,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△215,988	△640,645
利益剰余金合計	△215,988	△640,645
自己株式	△79,151	△79,225
株主資本合計	3,315,369	2,890,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,014	△107,986
純資産合計	3,284,354	2,782,652
負債純資産合計	3,755,033	3,400,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
役務収益	※3 319,484	※3 258,471
賃貸収入	※3 113,662	※3 117,839
売上高合計	433,147	376,310
売上原価		
役務原価	※1 204,319	※1 167,031
賃貸原価	※2 19,517	※2 21,656
売上原価合計	223,836	188,687
売上総利益	209,310	187,622
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	—	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	1,567	3,014
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	147,527	141,011
営業利益	61,783	46,611
営業外収益		
受取利息	※3 30,096	※3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	72,342	81,910
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	857	641
経常利益	133,269	127,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式評価引当金戻入額	—	
貸倒引当金戻入額	27,018	27,070
固定資産売却益	※4 36	—
特別利益合計	27,054	27,070
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 342
投資有価証券評価損	1,478	—
関係会社株式評価引当金繰入額	32,000	—
関係会社株式評価損	39,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	257,000	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,500
特別損失合計	329,478	533,842
税引前当期純損失(△)	△169,154	△378,891
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失(△)	△215,988	△424,656

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△291,668	△215,988
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△215,988	△424,656
当期変動額合計	75,679	△424,656
当期末残高	△215,988	△640,645
利益剰余金合計		
前期末残高	△291,668	△215,988
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△215,988	△424,656
当期変動額合計	75,679	△424,656
当期末残高	△215,988	△640,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△120	△73
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,531,477	3,315,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△215,988	△424,656
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△216,108	△424,730
当期末残高	3,315,369	2,890,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	△31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△51,035	△76,972
当期末残高	△31,014	△107,986
純資産合計		
前期末残高	3,551,499	3,284,354
当期変動額		
当期純損失(△)	△215,988	△424,656
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△267,143	△501,702
当期末残高	3,284,354	2,782,652

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

株式会社銀座山形屋(8215)平成23年3月期決算短信

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。	(2)関係会社株式評価引当金 同左
(3)ポイント引当金	(3)ポイント引当金
(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
(5)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5. 消費税等の会計処理 同左
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6. 連結納税制度の適用 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	当事業年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 824千円 未払金 51,846千円 預り金 136,051千円 2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウィングロード 金額 1,144千円	※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 44,815千円 預り金 243,439千円 2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウィングロード 金額 832千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 182,523千円 その他 21,795千円 計 204,319千円	※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 144,995千円 その他 22,036千円 計 167,031千円
※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 11,965千円 その他 7,551千円 計 19,517千円	※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 10,756千円 その他 10,900千円 計 21,656千円
※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役員収益 303,713千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 26,458千円	※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役員収益 242,512千円 賃貸収入 103,492千円 受取利息 28,515千円
※4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 車両運搬具 36千円 計 36千円	※5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 226千円 工具、器具及び備品 111千円 電話加入権 4千円 計 342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777,008	893	—	777,901
合計	777,008	893	—	777,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加893株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円	期末残高相当額	10,267千円	10,267千円	1年内		5,426千円	1年超		5,032千円	合計		10,459千円	支払リース料		5,969千円	減価償却費相当額		5,795千円	支払利息相当額		163千円	1年内		53,412千円	1年超		53,412千円	合計		106,824千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円	期末残高相当額	4,910千円	4,910千円	1年内		5,032千円	1年超		-千円	合計		5,032千円	支払リース料		5,523千円	減価償却費相当額		5,357千円	支払利息相当額		96千円	1年内		53,412千円	1年超		-千円	合計		53,412千円
	工具、器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																																													
減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円																																																																													
期末残高相当額	10,267千円	10,267千円																																																																													
1年内		5,426千円																																																																													
1年超		5,032千円																																																																													
合計		10,459千円																																																																													
支払リース料		5,969千円																																																																													
減価償却費相当額		5,795千円																																																																													
支払利息相当額		163千円																																																																													
1年内		53,412千円																																																																													
1年超		53,412千円																																																																													
合計		106,824千円																																																																													
	工具、器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																																													
減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円																																																																													
期末残高相当額	4,910千円	4,910千円																																																																													
1年内		5,032千円																																																																													
1年超		-千円																																																																													
合計		5,032千円																																																																													
支払リース料		5,523千円																																																																													
減価償却費相当額		5,357千円																																																																													
支払利息相当額		96千円																																																																													
1年内		53,412千円																																																																													
1年超		-千円																																																																													
合計		53,412千円																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 82,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式について50,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式について82,000千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 190円20銭	1株当たり純資産額 161円16銭
1株当たり当期純損失金額(△) △12円51銭	1株当たり当期純損失金額(△) △24円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,284,354	2,782,652
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,354	2,782,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△215,988	△424,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△215,988	△424,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。